



写真は、職員課・須田利男氏提供

### 雑木林

久しぶりに故郷の街路を歩いた。

区画整理されたアスファルトの舗道を進む脳裏に、一面の、まだ冬枯れの風景がよぎってゆく。すでにそこかこの落葉の間には、露のとうや野ぜりが芽を出しているはずである。

かつて、点在する集落の四方を囲んでいた人気ない野山は、広い住宅地に変っている。そして、私だけが知っていた秘密の園もその下に埋まってしまっている。しかしそれにしても、遠い少年の日々の情景が、少なからぬ年月の屈折を越えて、こもたち現れてくるのはなぜなのか。自分という一つの核が、おそらくは円に似ない軌跡をたどっているとして、その色の無い映像が暗示するものは、多分に倫理的、かつ未来に近いのではあるまいか。

感覚に意識をゆだねた耳の奥に、うずらの親子連れの羽ばたきがゆっくりと遠ざかってゆく。

### 3月のおもな行事

- 1～22日 昭和56年工業統計調査調査票内容審査及産業分類格付
- 1～26日 昭和57年第1回定例県議会(2月25日から)
- 3日 昭和57年商業統計調査に係る磁気テープ納入に係る説明会(東京都)
- 10日 個人企業経済調査調査員事務打合せ(水戸市)
- 10～11日 統計グラフ指導者講習会(東京都、全統連主催)
- 15日 労働力調査特別調査調査員事務打合せ(水戸市)
- 16～17日 産業連関表作成利用研究会(東京都、行政管理庁主催)
- 18～19日 県民所得推計検討会議(東京都、経済企画庁主催)
- 24日 茨城県統計実務講習会(水戸市・自治会館)
- 25日 市町村社会生活統計指標研究会(水戸市)

## 昭和55年国勢調査結果の見方・利用の仕方(その1) ……

### はじめに

昭和55年10月1日、全国いっせいに国勢調査が実施された。わが国の国勢調査は、大正9年に第1回調査が実施されて以来、5年ごとに行われ、今回の調査は60年目、第13回に当たる。同時に、国際連合が提唱する1980年世界人口・住宅センサスの一環をなすものとして世界的にみて極めて深い意味を持つものということができる。

昭和55年国勢調査の結果は、総理府統計局において集計、公表されるが、既に要計表に基づく人口、1%抽出速報集計結果、さらに全調査票を用いて都道府県別に行う第1次基本集計結果も、この3月をもって全都道府県分が完了することになる。これら既に公表された結果は、多くの結果の中で最も基本的なものであり、緊急性も高いが、国勢調査の結果は、今後も詳細な結果が次々と集計公表されることになっている。

国勢調査の結果は、国の内外のあらゆる分野で利用されるが、国あるいは都道府県、市町村の立場からみると、その利用の仕方は大きく二つに分けられる。

まず、その一つは、結果数値をそのまま各種行政に用いる場合である。例えば、各地方公共団体の人口規模に応じて議員の定数を定めたり、地方交付税の算定に当たって各種の属性別人口を用いる場合などで、いわば直接的利用ということができる。今一つは、結果を様々に分析し、これを政策推進のための判断材料にしようとする場合である。例えば、人口の地域分布、年齢構成、経済構成等を分析し、地域開発計画、社会福祉対策、環境対策、雇用対策等々に役立て、さらに、将来人口の推計や県民経済計算等にも利用する場合であって、いわば間接的利用ということができる。この場合、国勢調査の結果として示される膨大な数値を如何に料理し、消化するかによって、利用の価値に大きな差が表れるのである。

一方、このように結果を分析して利用することは、単にその結果がより生かされるということにとどまらず、次回調査の企画、実施に大きく生かされるという利点がある。例えば、年齢別人口の分析を行うことによって、0歳や20歳前後の人口把握の問題点がわかるし、配偶関係の分析によって世帯の申告の問題点がわかる。つまり、データの分

析は更に良質のデータを作る基となるのである。

このような観点から、本稿では、国勢調査データの利用のうち、主として分析の立場に立った利用の仕方を中心に述べることにする。

なお、本稿では、紙数の制約も勘案して、おおむね次のような構成で話しを進めることにする。すなわち、

- 1 国勢調査結果を分析の素材として把握するために、次の3点について述べる。
  - (1) 集計の体系
  - (2) 結果表の提供方法
  - (3) 結果利用に当たっての留意点
- 2 国勢調査の結果をどのような視点あるいは手法で分析するかを中心に、次の五つのカテゴリーに分けて述べる。
  - (1) 人口の地域分布
  - (2) 人口の基本構造
  - (3) 人口の社会的、経済的構成
  - (4) 人口の移動
  - (5) 世帯及び住居

### 昭和55年国勢調査集計の概要

国勢調査結果を利用又は分析する前に、どのような結果が集計され、提供されているか、また、結果を利用する上でどのような点に留意すべきかなどについて知っておく必要がある。まずは集計のアウトラインをみてみよう。

#### 1. 集計の体系

国勢調査結果の最も大きな特徴は、かなり詳細なクロス集計の場合でも、市区町村単位の統計がとれることである。また、調査区別集計、町丁字別集計など、市区町村を更に細分した小地域別統計が得られることも都道府県、市町村における結果の利用にとって大きなメリットになっている。しかし、その体系が膨大なために、求める結果表の検索が困難なことも事実である。そこでこれをコンパクトにまとめたのが表-1である。

集計体系の中で、都道府県、市町村レベルで分析するには、第1次及び第2次基本集計及びこれに附随して集計さ

表一 昭和55年国勢調査集計体系の概要

集計区分及び公表時期		集 計 の 内 容	
全国、都道府県、市区町村別人口集計	要計表による人口 (昭和55年12月)	男女別人口の概数を早期に提供する(全数)	
	確 定 人 口 (昭和57年4月)	人口及び世帯数の最終確定結果を提供する(全数)	
抽 出 速 報 集 計 (昭和56年3月)		基本集計、従業地・通学地集計、人口移動集計及び抽出詳細集計の一部を全国又は都道府県段階まで早期に提供する(1%抽出)	
第 1 次 基 本 集 計 (昭和56年5月～57年4月)		人口、世帯及び住居に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する(職業除く)(全数)	
第 2 次 基 本 集 計 (昭和57年7月～58年4月)		人口職業別構成及び特定世帯の状況に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する(全数)	
調査区別集計	そ の 1 (昭和57年4月)	基本集計、従業地・通学地集計、人口移動集計及び調査区特性に関する基本的な結果と標本調査用資料を調査区別に提供する(全数)	第1次基本集計に係る分
	そ の 2 (昭和58年4月)		第2次基本集計に係る分
従業地・通学地集計	そ の 1 (昭和57年5月)	従業地・通学地による人口の基本的構成(職業を除く)及び従業・通学市区町村に関する結果を市区町村段階まで提供する(全数)	
	そ の 2 (昭和58年5月)	従業地・通学地による人口の職業別構成及び利用交通手段に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する(全数)	
	そ の 3 (昭和59年4月)	従業地・通学地による人口の経済的構成などに関する詳細な結果を原則として都道府県又は市区段階まで提供する(20%抽出)	
人口移動集計	そ の 1 (昭和57年7月)	人口の転出入状況に関する基本的な結果を市区町村段階まで提供する(全数)	
	そ の 2 (昭和58年6月)	移動人口の職業別構成に関する基本的な結果を一定規模以上の地域について提供する(20%抽出)	
	そ の 3 (昭和59年5月)	人口の転出入状況に関する詳細な結果を原則として、都道府県段階まで提供する(20%抽出)	
抽 出 詳 細 集 計 (昭和59年3月)		多重クロス表及び産業・職業などに関する詳細な結果を原則として都道府県段階まで提供する(20%抽出)	

れる調査区別集計，従業地・通学地集計，人口移動集計が中心となろう。

## 2. 結果表の提供方法

国勢調査の結果はどのような媒体によって提供されるかは，利用に当たって重要な問題であるが，国勢調査の場合，基本的には次の3つの媒体によって提供される。

### (1) 報告書

集計体系に合わせた報告書の刊行体系をみると表-2のとおりである。この報告書は，全体でおよそ31巻330分冊になるが，都道府県には全巻送付されることになっている。なお，市町村には，第1次，第2次基本集計結果をはじめ基本的な集計結果に係る報告書は当該県分に限ってすべて送付されることになっている。

表-2 昭和55年国勢調査結果に関する報告書一覧

報告書等の名称	刊行予定時期	報告書等の名称	刊行予定時期
○第1巻 人口総数	昭和57年4月	最終報告書 日本の人口	昭和59年12月
第2巻 基本集計結果(1)		速報シリーズ	
一人口・世帯の基本属性		○ 1. 全国都道府県市区町村別人口	既刊 (昭和55年12月)
その1 全国編	昭和57年4月	(要計表による人口)	
○ その2 都道府県・市区町村編	昭和56年8月 ～57年3月	2. 抽出速報集計結果(2分冊)	既刊 (昭和56年3月)
		(1%抽出集計結果)	
第3巻 基本集計結果(2)		その1 全国編	
一職業構成・特定世帯の状況		その2 都道府県編	
その1 全国編	昭和58年3月	○ 3. 全国都道府県市区町村別人口	昭和57年4月
○ その2 都道府県・市区町村編	昭和57年6月 ～58年2月	及び世帯数(確定数)	
		資料シリーズ	
第4巻 抽出詳細集計結果		1. 調査区関係資料利用の手引(解説編)	昭和56年9月
その1 全国編(3分冊)	昭和59年3月	2. 調査区関係資料利用の手引(資料編)	昭和57年6月
○ その2 都道府県編(47分冊)	昭和58年7月 ～59年2月	3. 通勤・通学人口及び昼間人口	昭和58年5月
第5巻 従業地・通学地集計結果		4. 大都市圏の人口	昭和58年8月
○ その1 従業地・通学地による人口	昭和57年5月	5. 市町村・人口集中地区の人口	昭和58年9月
一男女・年齢・産業(大分類)		階級別集計結果	
その2 従業地・通学地による人口	昭和58年5月	6. 国勢統計区別集計結果	昭和58年6月
一職業(大分類)		7. 国勢統計区境界図	昭和57年10月
その3 従業地・通学地による人口	昭和59年4月	解説シリーズ	
一産業・職業(中分類)		1. 我が国の人口	昭和56年10月
その4 利用交通手段	昭和58年5月	○ 2. 都道府県の人口(47分冊)	昭和56年12月 ～57年8月
第6巻 人口移動集計結果		3. 人口モノグラフ(14分冊)	
○ その1 転出入人口の基本属性	昭和57年7月	日本人口地図シリーズ	
その2 転出入人口の職業構成	昭和58年6月	1. 市区町村別人口分布	昭和58年3月
その3 転出入人口と世帯	昭和59年5月	2. 市区町村別人口密度	既刊 (昭和56年7月)
第7巻 特別集計結果	昭和59年	3. 市区町村別人口増減率	既刊 (昭和56年7月)
別巻 我が国の人口集中地区	昭和57年6月	4. 市区町村別老年化指数	昭和57年10月
		5. 市区町村別生産年齢人口の割合	昭和57年10月

[注] ○印は，当該県分のみ全市町村に配布する報告書を示す。

## (2) 磁気テープ

国勢調査の結果の分析には、それが例え些細にみえるものでも、データの検索、計算にかなりの作業を伴う。これをコンピューターによって処理するのに便利のように、必要に応じて磁気テープによる提供も行っている。この場合、データはすべて報告書の様式に従いかつキャラクター形式で提供される。結果の分析に当たって、この媒体の活用を考慮してみてはどうかと思う。

## (3) 電算機の出力用紙の閲覧

調査区別集計等を中心に、結果の量が膨大で報告書に掲載し得ないものは、電子計算機の出力用紙により提供する。この場合、結果表の性質上、都道府県、市町村段階までの提供となる。

## 3. 結果利用上の留意点

国勢調査に限ったことではないが、統計数値を利用、分析する場合、数値に取り組む前にその数値の意味、定義、あるいは誤差等について吟味する必要がある。このことは、個々の分析の段階で述べるべき問題でもあるのだが、全般的な問題として、ここでまとめてふれておく。

### (1) 調査の方法に留意

どのような目的で、どのような方法で、どのような事項を調査したかを十分に頭に入れておく必要がある。特に、詳細な分析を行う場合は、報告書に示された説明の他、調査の手引等、調査書類に朔って見る程の心構えが必要である。

### (2) 統計分類及びその定義に留意

産業分類、職業分類といった標準分類に限らず、年齢区分から学歴区分にいたるまで、多くの分類があるが、これらの諸分類の体系を十分マスターする必要がある。特に、産業分類・職業分類、社会経済分類等、種々な要素を持つ個々のデータを一定の約束で分類していくものについて、その約束を十分吟味しておかなければならない。

### (3) 用語の定義に留意

統計で用いる用語は、一定の約束の下に用いられるものが多い。また、従来と同じ用語であっても意味の異なる場合もある。この点に十分留意し、誤った利用をしないようにしなければならない。

## (4) 結果の精度について念頭におくこと

国勢調査の場合、悉皆調査であり、誤差はないと考えるのは誤りである。特に、分析に利用する場合、原数値の誤差に注意しなければならない。国勢調査の結果は、全数集計の場合であっても「調査誤差」が含まれるし、抽出集計の場合は、更に「標本誤差」が加わることになる。このほか、分類格付けミス等のいわゆる「集計誤差」も考慮しなければならない。我が国の国勢調査の場合、世界的にも極めて精度がよいといわれており、少なくとも全国の人口については、その誤差は、無視できる程度と判断される。しかし、属性別の結果など、詳細な結果になるとその誤差を考慮しなければならない。

## 分析の視点と手法

### 1. 分析の基本的手法

国勢調査の結果は、そのままでは吸収しにくい、いわば「生」のデータである。これを吸収し易くするのが分析の第一歩である。これには、基本的に次の二つの手法がある。

その一つは時系列変化の分析である。これは、一つの属性について、過去からの変化を変化数、変化率で説明するものである。今一つは、クロスセクション分析で、一時点における各属性間と比較、地域間と比較を行うことによってその集団の特徴を解説するものである。この場合、主に構成比が用いられるがこの構成比の変化をそれに対する構成要素の寄与率によって解説することもある。これらの手法は極めて普遍的なもので、改めて説明の必要もないが、この二つの方法を適用することによって、データが一層生きてくる。すなわち結果分析の第一歩といえることができる。

[次回へ続く]

### 【編集部から】

今月号から5月号まで3回シリーズで、総理府統計局国勢統計課審査担当課長補佐湯田一正氏による講座をお送りします。2月25日には、55年国勢調査の本県分第1次基本集計結果が総理府統計局から公表されていますので、その利用・分析に御活用ください。

## 昭和57年度 統計関係事業計画及び予算概要

国の昭和57年度一般会計予算案は昨年12月28日閣議決定し、また、県では2月17日知事発表があり、昭和57年度の事業計画が一応出そろいました。

統計課ではこれをうけて去る2月19日市町村統計主管課長会議を開催、国、県の来年度統計関係事業計画及び予算案についての説明を行ったところですが、本欄でその概要について紹介します。

### 1. 事業概要

昭和57年度に統計課を通じて実施される調査は、毎月行われている消費者物価、小売物価調査や、1年周期の学校基本調査、工業統計調査等の経常調査以外では、6月の商業統計調査、58年2月の茨城県農業基本調査が大規模な調査ですが、その他の主な調査は次のとおりです。

(1) 商業統計調査(伝言板参照)

(2) 就業構造基本調査

昭和31年以来3年ごとに実施され、今回が10回目。国民の就業に関する実態を明らかにする統計調査で、昭和55年の国勢調査区から選定した県内約470調査区域内の全世帯及びその15歳以上の人について、ふだんの就業・不就業の状態について、収入と希望意識の面から調査します。

(3) 事業所統計調査の事業所名簿の整備

調査中間年における事業所の変動状況を把握するために

行うもので、今年秋に、(ア)新設された事業所、(イ)廃止された事業所、(ウ)既存の一定規模以上の事業所を対象に、電話照会・現地確認等の方法で名簿を整備します。

(4) 全国物価統計調査

小売調査・卸売調査に分け、小売調査については20市町村内の約3,600店舗を、また卸売調査については水戸市の約200店舗を対象として調査し、消費生活の主要な支出となる商品の、卸売・小売の販売価格及びサービス料金の実態を明らかにします。

(5) 住宅統計調査の調査単位区設定

昭和58年に実施される第8回住宅統計調査の準備のために、従来は国勢調査の調査区を抽出単位として調査区設定業務を行っていたのを、今回は、人口20万人以上の市については調査区を2分割して、他の市町村では世帯数100以上の調査区を分割して調査区単位を設定します。

(6) 茨城県農業基本調査

昭和28年から実施しており、次回調査は37回目になりますが、詳細については別途案内します。

(7) 茨城県地域経済構造調査

本調査は、県経済の地域構造分析、地域開発計画等の基礎資料とするため、県民所得を地域別に推計して、地域及び市町村の経済構造や所得水準を明らかにする加工統計で、昭和57年度にスタートし5年ごとに実施します。

表一 1 統計課予算内訳

(単位:千円)

事 項	56年度 予算額		57年度 内示額	
	総 額	うち市町村 交付金	総 額	うち市町村 交付金
総 額	434,681	84,491	527,178	196,483
1. 統計調査総務費	6,156	—	6,164	—
2. 県 単 統 計 費	64,791	18,275	148,033	108,685
3. 委 託 統 計 費	363,734	66,216	372,981	87,798
(1)総理府統計局	109,570	46,631	69,168	32,899
(2)経 済 企 画 庁	1,977	397	2,050	404
(3)文 部 省	2,004	—	2,021	—
(4)通 商 産 業 省	31,371	18,919	68,211	53,702
(5)労 働 省	10,273	—	10,302	—
(6)農 林 水 産 省	600	—	1,024	524
(7)行 政 管 理 庁	207,939	269	220,205	269

### 2. 予算概要

昭和57年度の県統計課関係内示額は、総額で5億2,718万円、対前年比21%の増加です。このうち県単統計費は1億4,803万(うち市町村交付金1億869万円)で、対前年比8,324万円増(同9,041万円増)と昨年度を大幅に上廻っていますが、大部分が農業基本調査の実施によるものです。一方委託統計費は3億7,298万円(同8,780万円)で対前年比3%増(同33%増)と若干増加していますが、これは昨年度の事業所統計調査に替って、商業統計調査、就業構造基本調査が実施される等によるものです。

表一 昭57年度実施される統計調査(市町村を経由するもの)

(県単統計)

調 査 名	範 囲	単 位	調 査 期 日	配付収集の方法
消費者物価調査	日立市, 土浦市, 下館市, 取手市	店 舗, 世 帯	毎 月 (上・中・下旬)	調査員(19人)
常住人口調査	全 数	世帯及び個人	毎 月	通信調査
消費実態調査	勤労世帯及び一般抽出世帯	世 帯	57. 9. 1 } 57. 9. 30	調査員(55人)
農業基本調査	10アール以上の農家, 年間10万円以上生産物売上事業体	農 家 及 び 事 業 体	58. 2. 1	調査員(6,420人)

(委託統計)

学校基本調査	全 数	学 校	57. 5. 1	市町村, 市町村教育委員会, 学校長
商業統計調査	全 数	卸売・小売業 事 業 所	57. 6. 1	調査員(1,935人)
就業構造基本調査	抽 出	世 帯	57. 10. 1	調査員(480人)
第7次漁業センサス 事前抽出調査	出 島 村	漁業経営体, 漁業従事世帯	57. 10. 1	調査員(15人)
事業所統計調査 (名簿整備)		事 業 所	57. 10 } 57. 12 (予 定)	特別指導員(160人)
全国物価統計調査	抽 出	小 売 業, 卸 売 業	57. 11	調査員(75人)
工業統計調査	全 数	製 造 事 業 所	57. 12. 31	調査員(557人)
商鉱工業エネルギー 消費構造統計調査	抽 出	商 業, 製 造 事 業 所	57. 12. 31	調査員(77人)
住宅統計調査 (調査区設定)	抽 出		58. 2	

## その他の統計調査及び加工統計事業

## 茨城県

事業所経済調査(8~9月), 地域経済構造調査, 所得推計, 消費者物価指数作成, 鉱工業生産指数作成, 農林水産業生産指数作成, 社会生活統計指標作成, 産業連関表作成

## (各省庁)

総理府 労働力調査, 小売物価統計調査, 家計調査, 個人企業経済調査(以上毎月), 労働力調査特別調査(3月31日),

社会生活データ作成(10~11月), 地域メッシュ統計同定資料作成(10~12月)

経済企画庁 消費動向調査, 法人企業投資動向調査(以上四半期毎)

文部省 学校保健統計調査(4~6月)

通商産業省 工業動態統計調査, 商業動態統計調査, 商鉱工業エネルギー消費動態統計調査(以上毎月), 特定サービス産業実態調査(11月1日)

労働省 毎月勤労統計調査(毎月)